



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社TBK
 コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 042-739-1473

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,633	24.6	673	304.7	1,109	92.7	745	118.0
2021年3月期第3四半期	31,011	19.6	166	75.8	575	32.0	342	32.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,219百万円 (30.8%) 2021年3月期第3四半期 932百万円 (3,518.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	26.29	
2021年3月期第3四半期	12.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	49,961	27,331	53.8	948.09
2021年3月期	49,201	26,341	52.7	913.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,899百万円 2021年3月期 25,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	16.0	500	22.4	900	31.1	600		21.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	29,424,635 株	2021年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,052,211 株	2021年3月期	1,060,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	28,371,314 株	2021年3月期3Q	28,363,711 株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 951,300株、2021年3月期960,000株)が含まれております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2022年3月期3Q 952,708株、2021年3月期3Q 961,079株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞後、経済活動の再開により個人消費や輸出等に持ち直しの動きが見られるものの、半導体の供給不足や原材料価格の高騰による下振れリスクに、変異株の感染拡大が報告されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しましたが、半導体の供給不足等による生産遅れの影響で普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、60,135台と前年同期比3.4%の減少となりました。また、アセアン向けを中心とした輸出は、世界的な景気の回復を受けて拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、38,633百万円（前年同期比24.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は673百万円（前年同期比304.7%増）、経常利益は1,109百万円（前年同期比92.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は22,813百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は352百万円（前年同期比414.1%増）となりました。アジアにおける売上高は16,285百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は748百万円（前年同期比77.4%増）、北米における売上高は2,486百万円（前年同期比53.1%増）、営業損失は382百万円（前年同期は営業損失193百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産については、前年度末比1.5%増の49,961百万円（前連結会計年度末は、49,201百万円）となり759百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、棚卸資産の増加1,183百万円及び現金及び預金の増加535百万円に、有形固定資産の減少606百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比1.0%減の22,629百万円（前連結会計年度末は、22,859百万円）となり230百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、電子記録債務の増加236百万円に、短期借入金の減少349百万円及び支払手形及び買掛金の減少35百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比3.8%増の27,331百万円（前連結会計年度末は、26,341百万円）となり989百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加518百万円及びその他有価証券評価差額金の増加245百万円に、為替換算調整勘定の増加170百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末52.7%から53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績及び市場動向を踏まえ、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,000	1,600	1,700	1,300	45.83
今回修正予想 (B)	51,000	500	900	600	21.15
増 減 額 (B - A)	△1,000	△1,100	△800	△700	—
増 減 率 (%)	△1.9%	△68.8%	△47.1%	△53.8%	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168	4,703
受取手形及び売掛金	13,041	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,485
電子記録債権	530	806
棚卸資産	5,271	6,455
未収還付法人税等	86	104
その他	1,160	632
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	24,249	25,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,815	4,533
機械装置及び運搬具（純額）	8,499	8,136
土地	3,426	3,297
建設仮勘定	1,038	1,135
その他（純額）	1,058	1,128
有形固定資産合計	18,837	18,231
無形固定資産		
ソフトウェア	151	133
のれん	210	143
その他	64	70
無形固定資産合計	426	347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476	2,829
関係会社出資金	1,565	1,938
関係会社長期貸付金	70	68
繰延税金資産	1,393	1,217
その他	197	166
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,687	6,205
固定資産合計	24,951	24,783
資産合計	49,201	49,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	4,986
電子記録債務	2,498	2,735
短期借入金	5,621	5,271
リース債務	221	150
未払法人税等	108	95
賞与引当金	657	420
役員賞与引当金	—	17
製品保証引当金	38	137
役員株式給付引当金	42	67
設備関係支払手形	119	285
その他	1,435	1,581
流動負債合計	15,766	15,749
固定負債		
長期借入金	2,579	2,406
リース債務	164	105
繰延税金負債	911	1,003
退職給付に係る負債	3,221	3,242
その他	216	121
固定負債合計	7,093	6,880
負債合計	22,859	22,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	20,244	20,763
自己株式	△466	△462
株主資本合計	24,659	25,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	849
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	1,001	1,171
退職給付に係る調整累計額	△365	△323
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,717
非支配株主持分	421	431
純資産合計	26,341	27,331
負債純資産合計	49,201	49,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,011	38,633
売上原価	27,623	34,210
売上総利益	3,387	4,422
販売費及び一般管理費	3,221	3,748
営業利益	166	673
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	53	90
為替差益	9	118
持分法による投資利益	192	242
助成金収入	297	34
その他	55	53
営業外収益合計	613	544
営業外費用		
支払利息	124	92
支払手数料	60	8
その他	18	7
営業外費用合計	203	108
経常利益	575	1,109
特別利益		
固定資産売却益	2	22
固定資産圧縮額戻入益	—	0
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	1	1
貸倒引当金繰入額	6	—
投資有価証券評価損	10	—
関係会社株式評価損	9	—
補助金返還損	—	0
特別損失合計	28	1
税金等調整前四半期純利益	550	1,130
法人税、住民税及び事業税	130	222
過年度法人税等	11	△8
法人税等調整額	72	142
法人税等合計	213	357
四半期純利益	336	773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	745

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	336	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	245
為替換算調整勘定	269	28
退職給付に係る調整額	38	42
持分法適用会社に対する持分相当額	4	130
その他の包括利益合計	596	446
四半期包括利益	932	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	14	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末428百万円、960千株、当第3四半期連結会計期間末424百万円、951千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,756	10,636	1,618	31,011	—	31,011
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	780	1,361	5	2,148	△2,148	—
計	19,536	11,998	1,624	33,159	△2,148	31,011
セグメント利益又は損失(△)	68	421	△193	296	△130	166

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△130百万円には、セグメント間取引消去△29百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△100百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	21,518	14,635	2,479	38,633	—	38,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	1,650	7	2,952	△2,952	—
計	22,813	16,285	2,486	41,586	△2,952	38,633
セグメント利益又は損失(△)	352	748	△382	718	△44	673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去74百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。